

下水道事業比較経営診断表の主な経営指標の算式

1. 事業の概要

- ・ 事業別普及率 (%) = $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
- ・ 進捗率 (%) = $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
- ・ 処理区域内人口密度 (人/ha) = $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}} \times 100$

2. 施設の効率性

- ・ 施設利用率 (%) = $\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力 (晴天時)}} \times 100$
- ・ 有収率 (%) = $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
- ・ 水洗化率 (%) = $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

3. 経営の効率性

- ・ 使用料単価 (円/m³) = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
- ・ 汚水処理原価 (円/m³) = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
 ※ 汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費
- ・ 汚水処理原価 (維持管理費) (円/m³) = $\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$
 ※ 汚水処理費 (維持管理費) = 汚水に係る (管渠費 + ポンプ場費 + 処理場費 + その他)
- ・ 汚水処理原価 (資本費) (円/m³) = $\frac{\text{汚水処理費 (資本費)}}{\text{年間有収水量}}$
 ※ 汚水処理費 (資本費) 法適用企業の場合 : 汚水に係る (企業債利息 + 減価償却費)
 法非適用企業の場合 : 汚水に係る (地方債等利息 + 地方債償還金)
- ・ 経費回収率 (%) = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
- ・ 経費回収率 (維持管理費) (%) = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (維持管理費)}} \times 100$
- ・ 処理区域内人口1人あたりの管理運営費 (汚水分) (円/人) = $\frac{\text{管理運営費 (汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
- ・ 処理区域内人口1人あたりの維持管理費 (汚水分) (円/人) = $\frac{\text{維持管理費 (汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
- ・ 処理区域内人口1人あたりの資本費 (汚水分) (円/人) = $\frac{\text{資本費 (汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
- ・ 職員1人あたりの処理区域内人口 (人/人) = $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
- ・ 職員給与対営業収益比率 (%) = $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$

4. 財政状態の健全性

- ・ 総収支比率 (%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- ・ 経常収支比率 (%) 法適用企業の場合 : $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
 法非適用企業の場合 : $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用 + 地方債償還金}} \times 100$
- ・ 事業別資金不足比率 (%) = $\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$
- ・ 利子負担率 (%) = $\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 再建債 + リース債務 + 一時借入金}} \times 100$
- ・ 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{資本合計 + 繰延収益}}{\text{負債 + 資本合計}} \times 100$
- ・ 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債 + 資本合計 + 繰延収益}} \times 100$
- ・ 処理区域内人口1人あたりの企業債 (地方債) 現在高 (千円/人) = $\frac{\text{企業債 (地方債) 現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$
 ※ 企業債 (地方債) 現在高 法適用企業の場合 : 企業債現在高
 法非適用企業の場合 : 地方債現在高